

R6 第1回こども計画策定部会 意見への回答

第1回部会でいただいた意見のうち、現時点で回答が可能なものについてお答えいたします。

意見	回答
こども大綱の具体的な12の数値目標について、市のデータがあるか	こども大綱では「こどもまんなか社会」の実現に向けた数値目標が別紙1のとおり掲げられていますが、下から二つの項目については子育てをする側の認識が求められているものであり類似したデータはあるものの、それ以外の項目はこどもの認識によるものであり、これらのデータは市として把握しているものではありません。 これからのこどもの意見を聴取する中で把握に努めたいと考えます。
おやこ応援課の相談件数について	別紙2のとおり 資料では健診に来たこどもについて支援が必要と判定したケースを要継続支援件数としてカウントしているため、前回提示した子ども総合相談センターの相談件数との単純比較はできませんが、支援が必要な家庭は増加していることが窺えます。
実際に子育て世帯の所得が増えているのか、減っているのか	別紙3のとおり 旭川市が行う労働基本調査の結果です。 基本給のデータですが、いずれの世代も給与は上がっています。
出生率が低い原因に関して調査しているか	出生率が低い原因を特定し調査することは難しいところがありますが、一般に少子化の原因については以下のことが言われています。 ・結婚や出産に関する価値観の多様化 ・経済的な不安 ・子育てに対する負担感 ・仕事と子育てを両立する環境整備の遅さ ・出産後の就労継続やキャリア形成への不安

「こどもまんなか社会」の実現に向けた数値目標

本文第1の「3 こども大綱が目指す「こどもまんなか社会」の実現に向け、こども・若者や子育て当事者の視点に立った数値目標（アウトカム）として、以下を設定する。

項目	目標	現状	出典
「こどもまんなか社会の実現に向かってい る」と思う人の割合	70%	15.7% (2023 年) (注1)	こども家庭庁「こども政策の 推進に関する意識調査」
「生活に満足している」と思うこどもの割合	70%	60.8% (2022 年) (注2)	OECD「生徒の学習到達度 調査（PISA）」
「今の自分が好きだ」と思うこども・若者の 割合（自己肯定感の高さ）	70%	60.0% (2022 年) (注3)	こども家庭庁「こども・若者 の意識と生活に関する調査」 (注4)
社会的スキルを身につけているこどもの割合	80%	74.2% (2022 年) (注5)	OECD「生徒の学習到達度 調査（PISA）」
「自分には自分らしさというものがある」と 思うこども・若者の割合	90%	84.1% (2022 年) (注6)	こども家庭庁「こども・若者 の意識と生活に関する調査」
「どこかに助けてくれる人がいる」と思うこ ども・若者の割合	現状 維持	97.1% (2022 年) (注7)	こども家庭庁「こども・若者 の意識と生活に関する調査」
「社会生活や日常生活を円滑に送ることがで きている」と思うこども・若者の割合	70%	51.5% (2022 年) (注8)	こども家庭庁「こども・若者 の意識と生活に関する調査」
「こども政策に関して自身の意見が聴いても らえている」と思うこども・若者の割合	70%	20.3% (2023 年) (注9)	こども家庭庁「こども政策の 推進に関する意識調査」
「自分の将来について明るい希望がある」と 思うこども・若者の割合	80%	66.4% (2022 年) (注10)	こども家庭庁「こども・若者 の意識と生活に関する調査」
「自国の将来は明るい」と思うこども・若者 の割合	55%	31.0% (2018 年) (注11)	こども家庭庁「我が国と諸外 国の若者の意識に関する調 査」(注12)
「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会 の実現に向かってい」と思う人の割合	70%	27.8% (2023 年) (注13)	こども家庭庁「こども政策の 推進に関する意識調査」
「こどもの世話や看病について頼れる人がい る」と思う子育て当事者の割合	90%	83.1% (2022 年) (注14)	国立社会保障・人口問題研究 所「生活と支え合いに関する 調査」よりこども家庭庁作成

注1：16～49歳の回答結果。

注2：0～10の選択肢で7以上と答えた15歳の割合。OECD平均は61.4%（2022年）。

注3：15～39歳の回答結果。

注 4 : 調査実施当時は内閣府所管。

注 5 : 「学校ですぐに友達ができる」という設問に「まったくその通りだ」又は「その通りだ」を選んだ 15 歳の割合。OECD 平均は 74.6% (2022 年)。

注 6 : 15~39 歳の回答結果。

注 7 : 15~39 歳の回答結果。「家族・親族」、「学校で出会った友人」、「職場・アルバイト関係の人」、「地域の人」及び「インターネット上における人やグループ」の全てについて、「困ったときは助けてくれる」に対して「そう思わない」又は「どちらかといえば、そう思わない」と回答した者（無回答者を含む。）の割合を全体から減じた割合。

注 8 : 15~39 歳の回答結果。「あなたは今までに、社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった経験がありましたか。または、現在、社会生活や日常生活を円滑に送れていない状況がありますか。」に対して「なかった（ない）」又は「どちらかといえば、なかった（ない）」と回答した者の割合。

注 9 : 16~29 歳の回答結果。

注 10 : 15~39 歳の回答結果。

注 11 : 13~29 歳の回答結果。調査対象国全体での平均は 52.8%。

注 12 : 調査実施当時は内閣府所管。

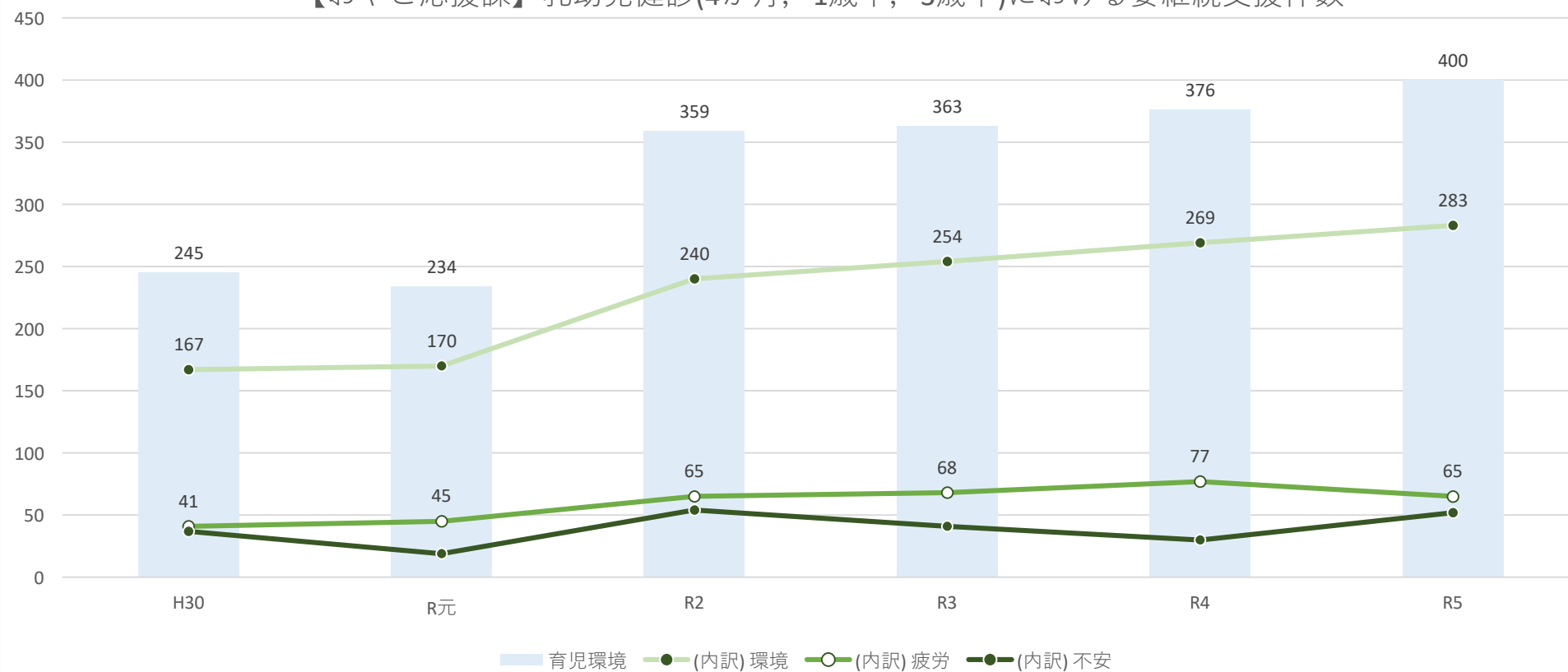
注 13 : 16~49 歳の回答結果。

注 14 : 18 歳未満の子どもがある世帯の者のうち「頼れる人（子どもの世話や看病）の有無」について「いる」と回答した割合。

こども大綱「こどもまんなか社会」の実現に向けた数値目標に係る類似調査

項目	目標	現状	関連する旭川市の調査	結果
結婚，妊娠，こども・子育てに 温かい社会の実現に向かってい ると思う人の割合	70%	27.80%	(令和5年度市民アンケート調査) あなたは，あなたを含めた身近な地 域の住民が，お互いに助け合いなが ら暮らしていると 感じていますか。	感じている＋少し感じている 35.3%
			あなたは，子どもたちが健やかに育 つために，あなたの地域と，学校， 家庭の連携が十分 だと思いますか。	十分である＋まあ十分である 23.1%
「こどもの世話や看病について 頼れる人がいる」と思う子育て 当事者の割合	90%	83.1%	(令和5年度次期計画ニーズ調査) こどもの病気の際の対応について， 親戚・知人と回答	未就学児童 46.9% 就学児童 15.3%
			子育てに関する相談先で「配偶者， 親族」「友人，知人」「近所の人」 と回答	未就学児童 63.1% 就学児童 67.7%

【おやこ応援課】乳幼児健診(4か月, 1歳半, 3歳半)における要継続支援件数

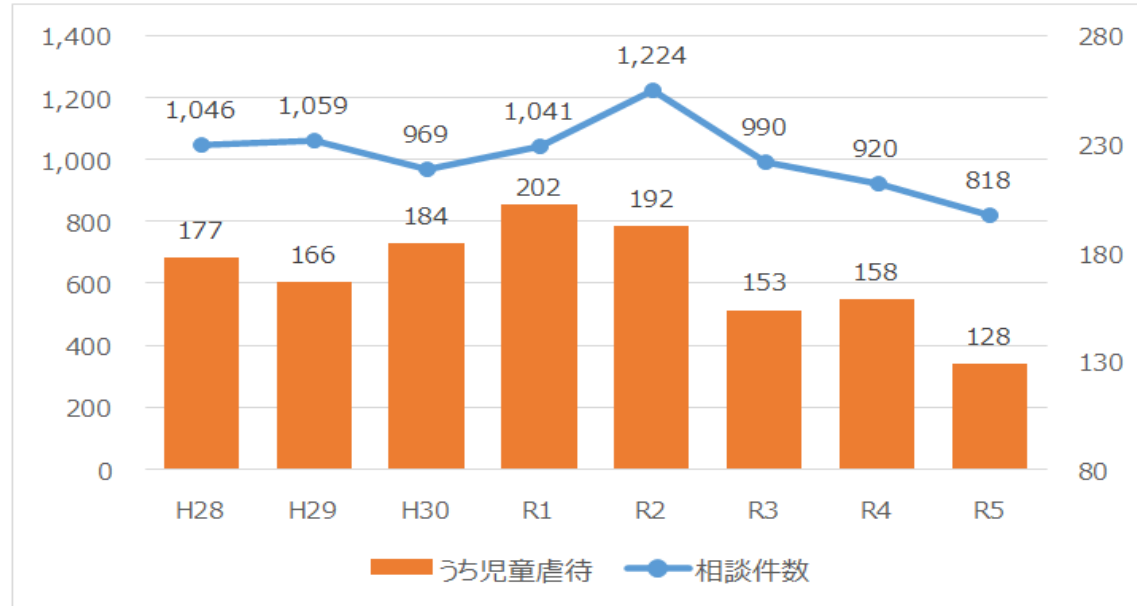


同 虐待, DV件数



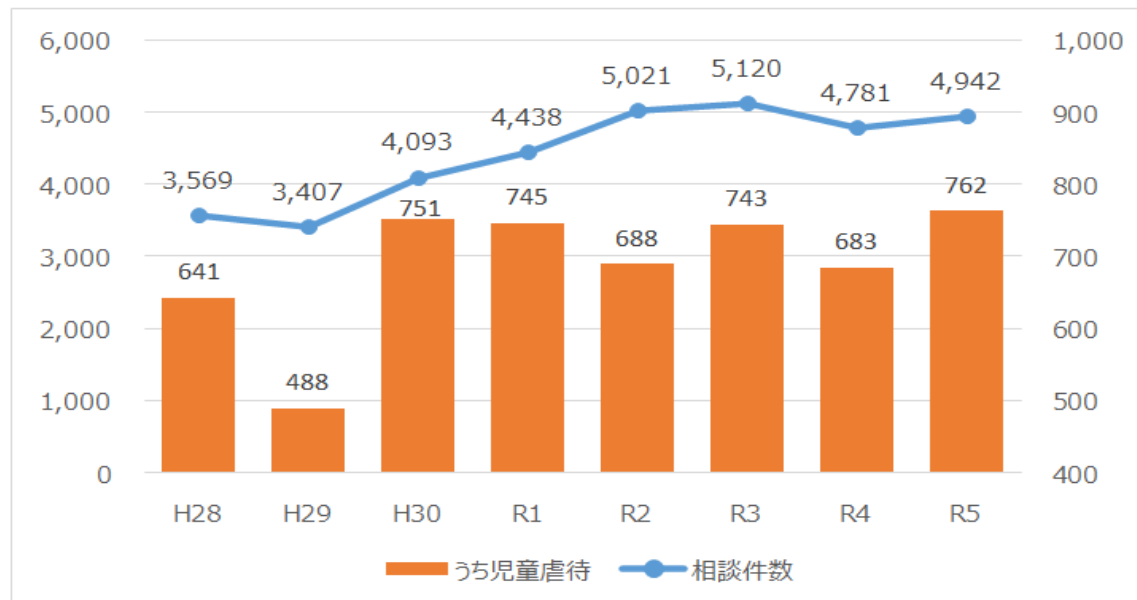
子ども総合相談センターの相談件数推移

相談件数（実数）

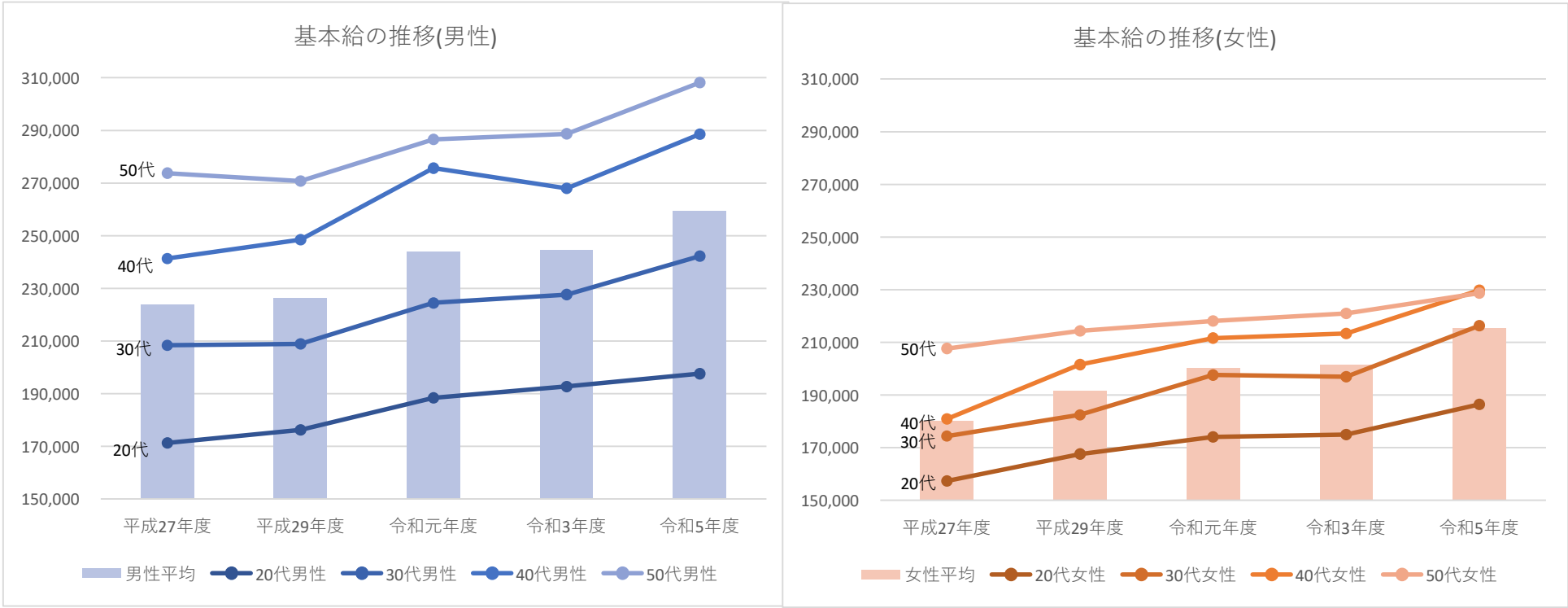


！ 実数は減少傾向であるものの延べ件数は増加していることから、困難事例や相談内容の複雑化などが想定される

相談件数（延べ件数）



子育て世代の収入の推移



※旭川市労働基本調査より。令和5年度調査は市内の従業員5人以上の企業から1,500事業所を抽出し、361社から回答。（有効回答数は313）